



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月31日

上場会社名 ソーシャルワイヤー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3929 URL <https://www.socialwire.net/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢田 峰之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 藤原 直美 TEL 03-5363-4872  
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月31日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,096	18.1	284	81.6	280	94.5	195	128.9
29年3月期第3四半期	1,773	23.3	156	△12.1	143	△13.0	85	△25.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 203百万円 (397.1%) 29年3月期第3四半期 40百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	34.89	32.70
29年3月期第3四半期	15.89	14.39

(注) 当社は、平成29年9月11日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	2,584	1,054	39.5	178.28
29年3月期	2,280	890	37.9	158.34

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 1,023百万円 29年3月期 865百万円

(注) 当社は、平成29年9月11日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
30年3月期	—	10.00	—		
30年3月期（予想）				5.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 平成29年3月期期末配当金の内訳：普通配当 16円00銭 記念配当 2円00銭  
 3. 当社は、平成29年9月11日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期（予想）の期末の1株当たり配当金については、株式分割後の配当金の額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成30年3月期（予想）の期末の1株当たり配当金は10円00銭、合計では20円00銭となり、実質的な配当金は直近に公表された配当予想から2円00銭の増配となります。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,780	15.9	350	58.4	340	60.6	230	74.6	39.65

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 当社は、平成29年9月11日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割後の株式数により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	5,816,400株	29年3月期	5,543,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	76,964株	29年3月期	76,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	5,666,264株	29年3月期3Q	5,383,854株

(注) 当社は、平成29年9月11日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の政策運営や中国をはじめとする海外経済の不確実性、北朝鮮における地政学的リスクの高まり等、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような市場環境のもと、当社グループは「アジアBP0プラットフォームの構築」をビジョンとし、既存事業の拡大・売上高の最大化に注力し足元の業績を成長させてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,096,163千円（前年同期比18.1%増）、営業利益284,464千円（前年同期比81.6%増）、経常利益280,020千円（前年同期比94.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益195,004千円（前年同期比128.9%増）となりました。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、以下の数値はセグメント間の取引消去後となっております。

#### (ニュースワイヤー事業)

ニュースワイヤー事業は、企業や官公庁・団体等に対して、製品やサービス、事業等に関するプレスリリース文書の校正や配信メディアの選定から、リリース配信、掲載結果の調査・報告を実施しております。

プレスリリース配信代行サービス「@Press」については従量配信数が増加（前年同期比14.1%増）し、単価については微増となりました。メディアクリッピングサービス「@クリッピング」については案件数は増加（前年同期比10.9%増）し、単価についてはほぼ横ばいとなりました。

この結果、ニュースワイヤー事業の売上高は1,025,673千円（前年同期比17.2%増）となり、セグメント利益は381,803千円（前年同期比61.1%増）となりました。

#### (インキュベーション事業)

インキュベーション事業は、アジア主要8都市（東京（新宿2拠点、六本木、青山、渋谷）、仙台、シンガポール、インドネシア（※）、インド、ベトナム、フィリピン、タイ）でレンタルオフィス「CROSSCOOP」を運営しております

当第3四半期連結累計期間においては、4月に渋谷拠点を新たに開設、さらに7月に増床いたしました。これにより国内拠点については累積稼働席数が大幅に増加（前年同期比28.4%増）し、単価についてはほぼ横ばいとなりました。海外拠点については既存拠点の累積稼働席数が増加（前年同期比16.1%増）し、単価についてはほぼ横ばいとなりました。

この結果、インキュベーション事業の売上高は901,425千円（前年同期比19.5%増）となり、セグメント利益は71,170千円（前年同期比0.9%増）となりました。

（※）インドネシアはフランチャイズによる運営です。

#### (その他)

各報告セグメントに属さないトランススマート株式会社の翻訳事業・マッチング事業については新規事業として取り組んでおり、現状は「その他」の区分としております。

当第3四半期連結累計期間については、クラウド翻訳サービス「TRANSMART」の更なる新規顧客獲得を行ってまいりました。

この結果、その他の売上高は169,064千円（前年同期比16.2%増）となり、セグメント利益は4,960千円（前年同期比は6,146千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の額は2,584,286千円と、前連結会計年度末に比べ303,400千円の増加となりました。資産の増減の主な原因は、現金及び預金が328,981千円、建物が97,792千円、工具、器具及び備品が27,994千円増加があった一方で差入保証金が148,657千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の額は1,530,202千円と、前連結会計年度末に比べ139,928千円の増加となりました。負債の増加の主な原因は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が77,712千円増加、前受金が31,848千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の額は1,054,083千円と、前連結会計年度末に比べ163,471千円の増加となりました。純資産の増減の主な要因は、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ18,605千円、親会社株主に帰属する四半期純利益195,004千円の計上による増加があった一方で、配当金の支払により77,494千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の業績見通しについては、当第3四半期連結累計期間の実績が見通しに沿って推移しているため、平成29年10月31日に公表した業績見通しから変更はありません。

なお、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	500,134	829,116
受取手形及び売掛金	179,069	177,530
その他	135,017	156,638
貸倒引当金	△6,101	△5,084
流動資産合計	808,120	1,158,199
固定資産		
有形固定資産		
建物	655,321	753,114
工具、器具及び備品	208,302	236,297
その他	11,321	10,528
減価償却累計額	△281,683	△356,803
有形固定資産合計	593,262	643,136
無形固定資産		
のれん	43,250	35,821
ソフトウェア	182,082	187,229
その他	21,842	24,024
無形固定資産合計	247,175	247,075
投資その他の資産		
差入保証金	553,376	404,719
その他	103,938	156,800
貸倒引当金	△24,986	△25,644
投資その他の資産合計	632,328	535,875
固定資産合計	1,472,765	1,426,087
資産合計	2,280,886	2,584,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	191,204	229,778
未払金	163,400	155,763
未払法人税等	39,985	59,950
前受金	377,771	409,619
資産除去債務	—	2,172
その他	148,328	159,412
流動負債合計	920,689	1,016,695
固定負債		
長期借入金	404,387	443,525
資産除去債務	62,618	67,334
その他	2,577	2,647
固定負債合計	469,583	513,506
負債合計	1,390,273	1,530,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	309,220	327,825
資本剰余金	251,220	269,825
利益剰余金	334,060	451,569
自己株式	△44,976	△45,107
株主資本合計	849,523	1,004,112
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	15,976	19,110
その他の包括利益累計額合計	15,976	19,110
新株予約権	593	1,431
非支配株主持分	24,517	29,429
純資産合計	890,612	1,054,083
負債純資産合計	2,280,886	2,584,286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,773,589	2,096,163
売上原価	833,733	1,046,107
売上総利益	939,856	1,050,056
販売費及び一般管理費	783,287	765,592
営業利益	156,568	284,464
営業外収益		
受取利息	1,256	1,691
その他	1,627	3,444
営業外収益合計	2,884	5,135
営業外費用		
支払利息	5,792	5,529
為替差損	8,221	3,968
その他	1,476	80
営業外費用合計	15,489	9,579
経常利益	143,963	280,020
特別利益		
負ののれん発生益	2,760	—
新株予約権戻入益	—	5
特別利益合計	2,760	5
特別損失		
貸倒引当金繰入額	13,424	—
減損損失	—	2,344
特別損失合計	13,424	2,344
税金等調整前四半期純利益	133,299	277,681
法人税、住民税及び事業税	48,359	80,973
法人税等調整額	2,477	△2,928
法人税等合計	50,837	78,045
四半期純利益	82,462	199,636
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,698	4,631
親会社株主に帰属する四半期純利益	85,161	195,004

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	82,462	199,636
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△41,618	3,413
その他の包括利益合計	△41,618	3,413
四半期包括利益	40,844	203,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,251	198,138
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,406	4,911

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	ニュースワイヤー 事業	インキュベーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	874,466	753,724	1,628,190	145,399	1,773,589	—	1,773,589
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	591	591	△591	—
計	874,466	753,724	1,628,190	145,991	1,774,181	△591	1,773,589
セグメント利益 又は損失(△)	236,967	70,523	307,490	△6,146	301,344	△144,775	156,568

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業として取り組んでいる翻訳事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△144,775千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	ニュースワイヤー 事業	インキュベーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,025,673	901,425	1,927,098	169,064	2,096,163	—	2,096,163
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,091	1,091	△1,091	—
計	1,025,673	901,425	1,927,098	170,156	2,097,255	△1,091	2,096,163
セグメント利益	381,803	71,170	452,974	4,960	457,935	△173,471	284,464

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業として取り組んでいる翻訳事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△173,471千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ニュースワイヤー事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間において2,344千円であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更

「ニュースワイヤー事業」と「インキュベーション事業」に配分していた一般管理費の一部について、既存事業の拡大が進む中で、当社グループにおける経営管理機能としての意味合いが強くなったため、第2四半期連結会計期間よりセグメント利益の調整額に「全社費用」として計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「ニュースワイヤー事業」で8,115千円、「インキュベーション事業」で15,655千円増加し、セグメント利益の調整額が23,770千円減少しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。